

平成 30 年 6 月 14 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03437

研究課題名(和文)ロシアの客観的・主観的厚生の格差に関するミクロ計量分析

研究課題名(英文) A microeconomic analysis of inequality in objective and subjective well-being in Russia

研究代表者

武田 友加 (Takeda, Yuka)

九州大学・基幹教育院・准教授

研究者番号：70376573

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、市場経済への移行の中で急激に不平等が高まったロシアを事例とし、その是正策を探るべく、不平等のメカニズムを多角的に分析することを試みている。本研究の主要な分析結果は、ロシア国家社会扶助法はソ連時代の特権の色彩が強い制度であり、その結果、ターゲティングが上手く機能せず、所得格差の改善に失敗しているというものである。

研究成果の概要(英文)：This study empirically examined mechanism of inequality in Russia, that is a case of transitional countries whose inequality drastically increased during the transition from a planned economy to a market economy. A main part of the study reveals that Russia's State Social Assistance Act includes as recipients those who have a sort of privilege in the Soviet era, and this leads to failure in targeting the poor households and improving the income inequality in Russia.

研究分野：ロシア経済・開発経済学・労働経済・

キーワード：貧困 格差 生活保護 公的扶助 公的移転 私的移転 家計調査 ロシア

## 1. 研究開始当初の背景

1992年の価格自由化を皮切りに、ロシアは計画経済から市場経済への移行を開始した。1990年代における市場経済への移行は混乱を極め、ロシアは長く深い移行不況に陥ることになった。そして、金融危機に見舞われた1998年には、一人当たり実質GDPが1989年の60%近くにまで落ち込んだ。また、移行開始後、生産が大幅に縮小し、ハイパー・インフレーションが発生した他、賃金支払い遅延や、時短労働・無休の強制休暇など非自発的不完全雇用が頻繁にみられるようになり、その結果、実質賃金が大幅に下落した。このような移行不況の中、移行前の1989～1991年には10～11%であった貧困者比率が、1992年には33.5%まで急上昇し、その後も20～30%のあたりで上昇・下降を繰り返すことになった。但し、原油価格の高騰を受け、2000年代に高成長が続くと、貧困者比率は継続的に減少するようになり、2000年の29.0%をピークとして、2013年には10.8%まで貧困者比率が減少した。このように、近年、貧困者比率は下降のトレンドをみせており、20年余りの年月を経て、移行開始前の水準に近づいている。

一方、移行開始前に急上昇したロシアの不平等度は、高成長がみられるようになった2000年代でも、依然として改善の兆しはなく、高水準のままである。例えば、不平等度を示すジニ係数(所得ベース)に関してみると、移行前の1989年には0.27であったが、移行開始直後の1993年には0.40にまで上昇し、移行開始から20年余りを経た2013年でも0.418という高水準を示している。ロシアの不平等度は他の中所得国と比べても高く、ラテン・アメリカ諸国に匹敵するほどであり、かつ、この20年余りの間でこれほど大きくその水準が上昇した国はほとんどない。

以上のように、依然として、不平等はロシアにとって解決されるべき重要な問題であり続けており、その緩和・是正の糸口を探ることは、学術的・政策的観点の双方において重要な課題である。

## 2. 研究の目的

近年、世界的に、格差は是正すべき問題であるという認識が高まっており、また、実証研究においても、経済成長と格差の関係を示したKuznetsの逆U字仮説の妥当性を疑問視する結果が報告されている。このような国際的・学術的関心を背景として、本研究では、市場経済への移行の中で急激に不平等が高まったロシアを事例とし、その是正策を探るべく、不平等のメカニズムを多角的に分析することを試みている。

本研究の最終目的は、第一に、移行後急激に不平等度を拡大させたロシアを事例とし

て、経済成長の中でも客観的格差(所得・支出)が縮小しない原因を解明することである。従来、ロシアの客観的厚生(格差)に関しては、地域間格差が注目されてきた。しかし、実は、地域内格差も大きい。客観的格差の全容を浮き彫りにするためには、地域間だけでなく、地域内の格差のメカニズムについても明らかにする必要がある。第二に、客観的厚生(所得・支出)の格差が主観的厚生(幸福度)とどのようにリンクしているのか、その関係を明示することである。

## 3. 研究の方法

本研究では、ロシアのthe National Research University - Higher School of Economics (NRU-HSE)等が実施しているロシア長期モニタリング調査(RLMS-HSE)の個票データ、及び、ロシア連邦統計局のデータを用いて、ロシアの不平等を実証的に分析することを試みた。

なお、RLMS-HSEは、ロシアが市場経済への移行を開始した1992年から定期的実施されている全国レベルの代表性をもつ大規模家計調査である。RLMS-HSEは、アメリカのノースカロライナ大学カロライナ人口センターによって組織され、調査の実施そのものはロシア科学アカデミー社会学研究所によっておこなわれてきたが、現在は、上述のNRU-HSEが中心組織となって実施している。RLMS-HSEは繰り返しのクロスセクション調査(パネル調査)であり、客観的厚生(所得・支出)と主観的厚生(幸福度)に関するデータの他、家計調査と労働力調査双方のデータを含んでおり、格差の実証分析をする上で非常に有用である。

## 4. 研究成果

### (1) ロシアの客観的厚生と生活保護に関する研究

社会主義体制が崩壊し移行不況が進む中、ロシアにおいて貧困が急激に増大したが、貧困層向けの生活保護制度の整備は遅れ、国家社会扶助法が成立したのは経済成長の兆しが見え始めた1999年であった。移行不況期(1992～1998年)のロシアの代表的な貧困層は、年金生活者など高齢者層ではなく、子供をもつ勤労家計であった。また、貧困者全体に占める比率は小さいが、失業者の貧困に陥る確率が高いという傾向がみられた。一方、移行不況から脱した2000年代もほぼ同様の傾向が看取できた。しかし、現行の国家社会扶助法は過度に年金世代や軍関係者向けの社会扶助に傾いており、ソ連時代の特典的要素の色彩も濃い。そのため、貧困層のターゲットリングに失敗していると考えられる。

公的扶助のターゲティングの効率性と貧困削減効果を調べるために、本研究では、まず、公的移転と私的移転の貧困削減効果に関するプロビット分析を行った。一連の分析で明らかになったことは、社会扶助を含めた公的移転の貧困削減効果は存在する、ただし、

私的移転の貧困削減効果と比べると、公的移転の貧困削減効果は小さい、また、公的移転の貧困削減効果は子どものいる家計ではなく、高齢者のいる家計で存在する、というものである。これらの一連の実証結果は、ロシアの代表的貧困家計は子どものいる勤労者世帯であるにも関わらず、社会扶助は高齢者世帯に支給される傾向が強いことを示している。このようなターゲティングの失敗が起こるのは、ロシア国家社会扶助法がソ連時代の特権の色彩が強い制度であることが原因と考えられる。また、制度的なターゲティングの失敗は、国内の所得格差を改善する方向には向かわないと考えられる。

上述のように、社会扶助を含めた公的扶助による貧困層のターゲティングが上手く機能していない中、2012年に導入された社会契約に基づく社会扶助の給付は、自助努力による持続的な貧困脱却への一助として期待できるものである。そこで、上述のプロビット・モデルをさらに精緻化し、公的移転と私的移転の貧困削減効果を分析した。社会契約に基づく給付が導入された2012年の時期であり、分析対象年の2014年時点については、社会契約に基づく扶助が貧困脱出確率に少なくとも一定の影響を与えうることが看取できた。ただし、このような影響の持続性についてはまだ未知数であるため、今後、分析対象年をさらに広げると同時に、貧困脱出確率の結果に関する頑健性を確認する必要があるが、概ね、社会契約に基づく給付を国家社会扶助法に導入したことは、評価に値するといえる。

## (2) 中央アジア諸国の客観的厚生と生活保護制度に関する研究

1991年のソ連からの独立後、ロシアと同じく、中央アジア諸国も移行不況に見舞われた。しかし、タジキスタン以外の中央アジア諸国では、国際的には高水準の就業率が維持され、若年層の失業という問題を抱えつつも顕在失業は比較的低い水準に抑えられた。ただし、その一方で、隠れた失業や賃金支払い遅延による賃金調整が存在し、低い実質賃金とともに、働く貧困者が出現する要因となった。

中央アジア地域の貧困者像は、農村住民、若い家計、働く貧困者であり、ロシアと類似したものであった。1990年代中頃から始まる中央アジア地域の経済成長は、国内の所得格差を緩やかに縮小させると同時に、貧困の規模と深さも縮小させた。カザフスタン以外の国では、依然として高い貧困者比率を示して

はいるが、概して、ウズベキスタンやトルクメニスタンを除く中央アジア地域の経済成長は、概ねプロ・プア成長であるだけでなく、包括的成長といえるものであった。

中央アジア諸国の社会保護制度は、子供のいる家計への手厚い保護、特権のある特定のカテゴリーへの給付など、ソ連時代の制度の名残を残しつつ、カザフスタンやクルグズスタンのように国際標準を取り入れる国もあれば、タジキスタンやウズベキスタンのように地域密着のコミュニティに基づく制度を形成する国もあり、極めて多様なものになっている。ただし、いずれの国においても、給付額の水準は貧困削減には不十分であり、また、貧困層のターゲティングについても、改革の余地が見られた。限られた財源の中で貧困を効率的に削減するためには、貧困家計のターゲティング精度を高めるなど社会保護制度を改革する必要がある、ロシアが抱える問題を旧ソ連圏の中央アジア諸国も抱えていることが看取された。

## (3) 非正規雇用と主観的厚生及び精神的健康の因果関係

失業ほどではないが、非自発的な非正規雇用はメンタルヘルスを悪化させる可能性が高い。また、非自発的な非正規雇用は、人生への不満が大きく、主観的な経済厚生水準が低だけでなく、それらの平均値からの格差も大きい。今後、企業側の非正規雇用への選好が強まり、非自発的な非正規雇用が増大すると、人々の不平等感が一層高まることになり、社会的不安定に繋がる可能性もあると考えられる。本テーマについては、本研究において十分に展開することが出来なかったため、今後も因果関係の詳細について実証研究を進めることにする。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1 件)

武田友加, 2015, 「ロシアの生活保護政策：貧困の現状と対策」『海外社会保障研究』第191号, pp. 31-41。(URL: <http://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/20067104.pdf>)(招待論文)[査読無し]

[学会発表](計 7 件)

武田友加「ロシアにおける公的扶助の非効率性」比較経済体制学会第57回全国大会(於・関西大学), 2017年9月16日。  
武田友加「ロシアの貧困と社会保護制度の効率性」, ワークショップ「ユーラシア地域大国と新興市場の経済と社会」, 西南学院大学, 2017年1月21日。

TAKEDA, Y., “Is Russia’s social policy effectively targeting poverty?,” *Contemporary Economic Policy: Public Policy and Inequality Series Session*, the 13<sup>th</sup> WEAI Conference in Santiago, Chile on 5 January 2017. (Host organization: Instituto de Economia, Universidad Catolica de Chile, 3-6 January 2017).

武田友加「ロシアの生活保護政策：貧困の現状と対策」比較経済体制学会第14回秋期大会，大阪経済法科大学，2016年11月12日。

武田友加「ロシアの生活保護政策：貧困の現状と対策」，「ロシアにおける人口動態の研究」年次会議，一橋大学経済研究所，2016年3月2日。

武田友加「ロシアの生活保護政策：貧困の現状と対策」，「ユーラシアの経済と歴史」研究会，慶應義塾大学，2015年12月19日。

Takeda, Y., “Nonstandard employment is a channel of inequality?: A case of Russia,” presented at the IX ICCEES World Congress in Makuhari, Kanda University of Foreign Studies, Chiba, Japan, 7 August 2015.

〔図書〕(計 2 件)

武田友加「ロシアの貧困と生活保護制度」仙石学編『新版 世界の社会福祉 第5巻：ロシア・東欧』旬報社(編集中心) [査読有り]

武田友加，2018，「中央アジアの雇用・貧困と社会保護制度」宇山智彦・樋渡雅人編著『現代中央アジア：政治・経済・社会』日本評論社，pp. 129–156。[査読有り]

6 . 研究組織

(1)研究代表者

武田 友加 (TAKEDA, Yuka)  
九州大学・基幹教育院・准教授  
研究者番号：70376573